

小規模企業共済契約者貸付用 (借主→証明団体→取扱店→機構→取扱店→取扱店)
 債権移管時 (取扱店→取扱店→統括店→機構)

様式④ 840

災害時用

令和 年 月 日

被災証明願

(団体名)

御中

住所 _____
 契約者名又は氏名 _____

独立行政法人中小企業基盤整備機構法第15条第2項第8号に基づく貸付金(災害の影響により被害を受けたため事業安定資金)の借入に必要ですので下記について証明して下さい。

記

1. 災害の名称			
2. 被災年月日	平成	年	月 日
3. 被災事業所の所在地			
4. 被災事業所の名称			
5. 被災状況～下記の(1)又は(2)のどちらかを記入する			
(1) 直接被害の場合			
イ. 事業所(○印を記入する)			
全壊、半壊、消失埋没、流失、床上浸水			
その他 ()			

ロ. 主要な事業用資産

資産名	具体的な被害状況

(2) 間接被害の場合
 イ. 売上高

1か月間の売上高減少 (A/B<100%) (小数点以下切捨)	%
A. 災害発生後1か月間の売上高実績又は見込み	円
B. Aの期間に反応する前年同月の売上高実績	円

(注) 証明団体での確認方法: 帳簿、領収書等の提示により確認

ロ. 売上高減少(又は減少見込み)理由

--

(記入例) ①○○地震に伴うA社の罹災により、A社向け売上が見込まない
 ②△△洪水の影響で住民が避難し売上が見込まない

(注) 証明団体での確認事項:

- ①売上減少理由の確認: 取引先へ帳簿等の提示により確認
- ②売上減少理由が取引先企業の罹災である場合: 証明に当っては下記(注)の提示を求める
 取引先企業が災害救助法等指定区域内にある場合・・・取引先企業が取得した被災証明書
 ・・・取引先企業が取得した罹災証明
 上記以外

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

(団体名)

印